



平成 21 年 1 月期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 24 日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東証一部
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新野 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小林 徹 TEL (046)252-4111
 半期報告書提出予定日 平成20年10月 8 日 配当支払開始予定日 平成20年10月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	27,247	6.5	1,390	10.6	1,446	14.0	602	11.0
19年7月中間期	25,592	5.0	1,257	1.1	1,269	△5.2	542	△29.2
20年1月期	53,241	—	2,726	—	2,758	—	853	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年7月中間期	34 57	—
19年7月中間期	30 70	—
20年1月期	48 48	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 △22百万円 19年7月中間期 △86百万円 20年1月期 △127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	32,484	22,889	68.4	1,274 32
19年7月中間期	31,667	22,774	69.9	1,252 10
20年1月期	31,765	22,584	69.0	1,256 81

(参考) 自己資本 20年7月中間期 22,210百万円 19年7月中間期 22,137百万円 20年1月期 21,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	1,269	△1,834	929	2,332
19年7月中間期	949	△1,039	△500	3,483
20年1月期	784	△1,721	△1,166	1,968

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	13 50	18 50	32 00
21年1月期	15 00	—	—
21年1月期(予想)	—	15 00	30 00

(注) 平成20年1月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,500	4.2	3,000	10.0	2,800	1.5	1,500	75.8	86 06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 18,800,000株 19年7月中間期 18,800,000株 20年1月期 18,800,000株

②期末自己株式数 20年7月中間期 1,370,521株 19年7月中間期 1,119,921株 20年1月期 1,370,521株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	18,411	3.9	1,184	19.2	1,307	17.6	523	2.6
19年7月中間期	17,714	9.5	993	3.8	1,112	△7.2	509	△35.6
20年1月期	36,092	—	2,167	—	2,394	—	883	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年7月中間期	30	01
19年7月中間期	28	83
20年1月期	50	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月中間期	28,205	22,203	22,203	22,203	78.7	1,273	91
19年7月中間期	27,914	22,137	22,137	22,137	79.3	1,252	10
20年1月期	27,961	21,976	21,976	21,976	78.6	1,260	86

（参考）自己資本 20年7月中間期 22,203百万円 19年7月中間期 22,137百万円 20年1月期 21,976百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	37,000	2.5	2,300	6.1	2,300	△4.0	1,200	35.8	68	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当上半期における情報サービス産業におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や高騰する原材料価格などにより企業収益力が低下するなかで、顧客による情報化投資にも陰りが見え始め、事業環境に先行き不透明感が増してまいりました。

こうした情勢のもと、当社グループは継続的かつ着実な成長を目指すべく、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念に掲げ、本年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

この計画達成に向けて、まず組織を全社横断的構造に改編し、人材の流動性を高めるとともに、業務知識・技術・スキルの集約を促進し、顧客へのサービス向上、サポートの迅速化に努めてまいりました。

なかでも、当社グループが得意とする金融・製造業ならびに自動車産業向けの受託システム開発やトップレベルの技術力で顧客からの信頼が高い検証業務などに注力し、売上を伸長させてまいりました。また、高品質かつ低コストのサービスを提供するデータセンタービジネスでは、これまでの実績が認められ、大手外資系企業と契約期間15年、総額約250億円の大型受注に成功しました。

さらに社会的責任を担う企業として、CSR活動でも優先度が高い情報セキュリティや内部統制強化などに、グループ一体となって取り組んでまいりました。

以上により、連結売上高は272億4千7百万円となり、前年同期比16億5千4百万円（6.5%）の増、連結経常利益は14億4千6百万円、前年同期比1億7千7百万円（14.0%）の増、連結中間純利益は6億2百万円、前年同期比5千9百万円（11.0%）の増となりました。

単独決算では、売上高は184億1千1百万円となり、前年同期比6億9千6百万円（3.9%）の増、経常利益は13億7百万円、前年同期比1億9千5百万円（17.6%）の増、中間純利益は5億2千3百万円、前年同期比1千3百万円（2.6%）の増となりました。

②セグメント別の概況

(ソフトウェア開発事業)

製造業および金融業の売上が順調に推移した結果、売上高は148億4千8百万円、前年同期比11億8千7百万円（8.7%）の増となりました。

(情報システムサービス事業)

検証サービスの売上増加に加え、データセンター事業の業績が寄与し、売上高は123億9千9百万円、前年同期比4億6千7百万円（3.9%）の増となりました。

(a)プロフェッショナルサービス

製品検証サービス事業の売上が好調に推移したため、売上高は80億5千7百万円、前年同期比12億4千2百万円（18.2%）の増となりました。

(b)アウトソーシングサービス

事業継続やセキュリティ対策によりデータセンター事業の売上が増加したものの、データエントリー業務終結の影響により、売上高は31億5千2百万円、前年同期比7億5千3百万円（19.3%）の減となりました。

(c)パッケージ

売上高は11億8千9百万円、前年同期比2千1百万円（1.8%）の減となりました。

③当期の見通し

情報サービス産業におきましては、高騰する原油価格やサブプライムローン問題による金融不安などの影響によって、顧客のIT投資需要が今後抑制される不安要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。

しかしながら、当社グループでは、選択と集中による得意分野での事業拡大及び新規事業の創造を図ってまいります。

以上により、通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高555億円（前期比4.2%増）、営業利益30億円（前期比10.0%増）、連結経常利益28億円（前期比1.5%増）、当期純利益15億円（前期比75.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、データセンターの設備投資の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円増加し324億8千4百万円となり、負債は4億1千3百万円増加して95億9千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2億8千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し228億8千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億6千9百万円の収入（前中間連結会計期間は9億4千9百万円の収入）となりました。減少要因として法人税等の支払額が6億4千1百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が12億6千3百万円、売上債権の減少が9億6千8百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億3千4百万円の支出（前中間連結会計期間は10億3千9百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得13億5千5百万円が主たるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億2千9百万円の収入（前中間連結会計期間は5億円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加額13億3千万円や配当金の支払3億2千2百万円が主たるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物中間期末残高は、前連結会計年度末比3億6千3百万円増の23億3千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年7月 中間期	平成19年7月 中間期	平成20年7月期 中間期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	70.9	69.9	68.4	70.2	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.9	65.2	51.7	84.5	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.7	1.5	2.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	233.0	263.1	40.7	98.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。
6. 平成18年7月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の中間配当金につきましては、1株当たり15円00銭とし、前期より1円50銭の増配とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり15円00銭を予定しており、年間では30円00銭となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成20年9月24日）現在において、当社が判断したものです。

①顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成20年7月中間期においては上位10社への売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約4割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

②プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通しQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、(株シーイーシー(当社)及び子会社 13 社、関連会社 4 社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

(株コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

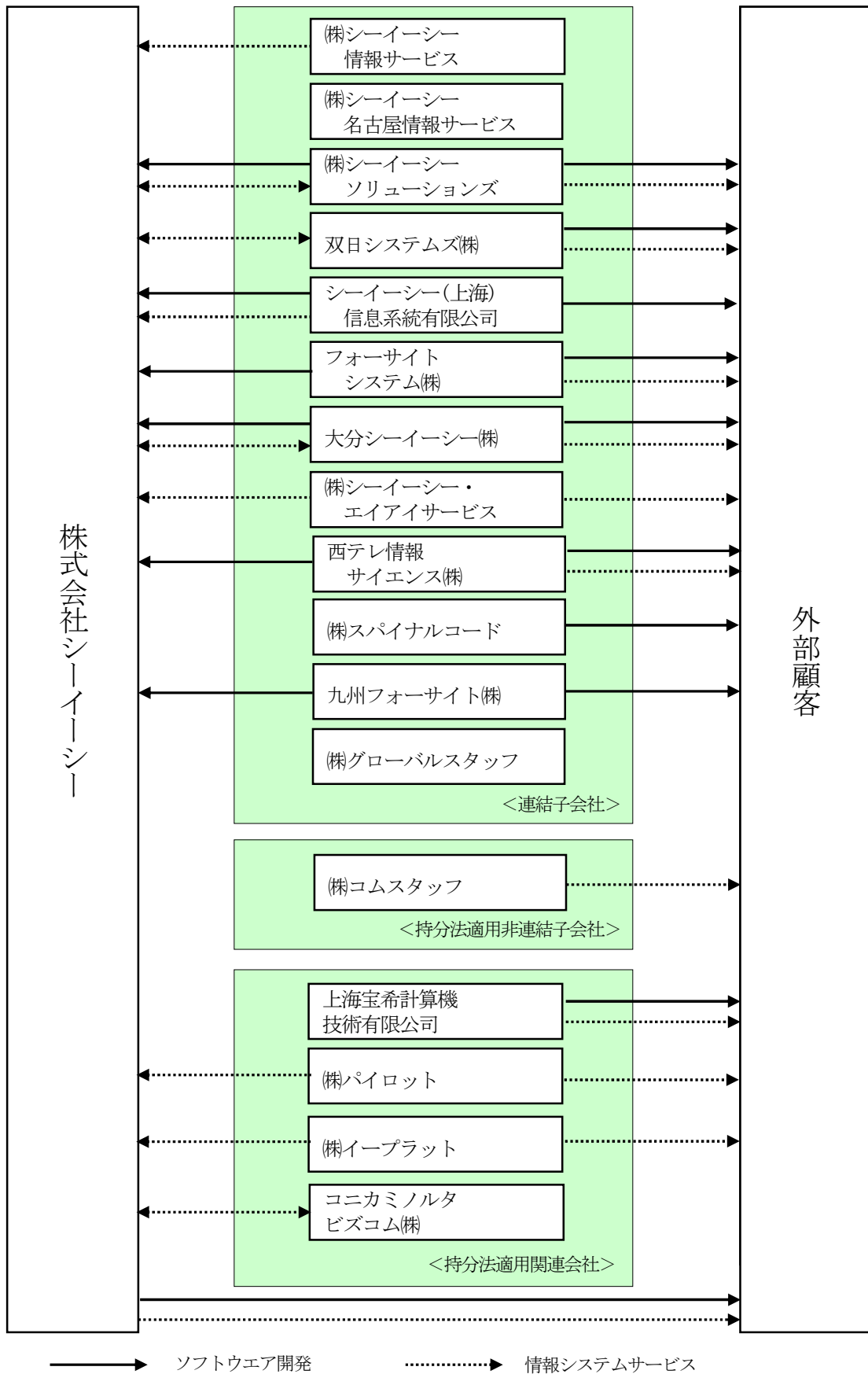
なお、当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成 20 年 7 月 28 日付で(株グローバルスタッフ(出資比率 100%)を設立しております。これに伴い、(株グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。

また、平成 20 年 1 月 29 日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)と合併会社であるコニカミノルタビズコム(株)を設立し、平成 20 年 4 月 1 日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業区分	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 九州フォーサイト(株) 西テレ情報サイエンス(株) (株スパイナルコード (株グローバルスタッフ
情報システム サービス事業	プロフェッショナル サービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育 基盤設計及び作成等の各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 西テレ情報サイエンス(株) コニカミノルタビズコム(株)
	アウトソーシング サービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株シーイーシー情報サービス 西テレ情報サイエンス(株) (株コムスタッフ
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売	当社 双日システムズ(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念とし、お客様に期待され信頼されるITサービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

具体的施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客とのパートナーシップを強固にし、選択と集中による得意分野での事業拡大を図り、経常利益率6%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、金融・製造業を中心に引き続きIT投資需要が根強くありますが、サブプライムローン問題の影響・技術者不足及び受注競争の激化というマイナス面もあります。

このような状況をふまえ、当社グループは、平成20年度から3ヵ年の中期経営計画を策定し、推進中でありま

す。本計画では、事業体系の再編（強みを強化するために業種別に組織を再編）及び三つの基盤強化（顧客／人材／ソリューション・サービス）を柱に、グループ会社のシナジー効果を高めながら取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融不安や上昇し続ける原材料価格の影響により、顧客のIT投資意欲はさらに減退する可能性があり、受注獲得に向けた企業間競争はますます激化するものと思われま

す。このような厳しい環境においても、当社グループは存在感を示すべく、経営基盤の強化を図り生産性と品質を高める体制を築いていく所存でございます。

特に、これまでデジタル機器に関するソフトウェアを中心に行なってきた第三者検証サービス「PROVEQ®」（プロベック）におきましては、赤外線データ通信規格の認定証付与などの新規サービスも積極的に展開し、技術力やブランド力の向上に努めてまいります。また、ITによる省エネ対策や事業継続計画策定により需要の増加が見込まれるデータセンタービジネスについては、国内5拠点目となるデータセンターを建設して、他社より優れた品質や設備水準を確保し、信頼性の高いサービスを提供いたします。金融商品取引法の施行などによりニーズが高まっているERPビジネスにも本格参入し、中堅企業を中心とした新規顧客開拓を押し進めてまいります。

さらに、顧客の期待に応えられる優秀な技術者を育成するため、戦略的な人事制度改革や充実した教育制度の構築に取り組んでまいります。

4 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,555,389		2,392,397		2,029,858	
2 受取手形及び売掛金		8,791,892		9,768,950		10,396,824	
3 有価証券		485,306		316,400		243,780	
4 たな卸資産		3,146,814		2,836,960		3,067,051	
5 その他		1,478,167		1,596,302		1,632,357	
6 貸倒引当金		△27,572		△107,580		△85,902	
流動資産合計		17,429,996	55.0	16,803,431	51.7	17,283,969	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,494,138		4,638,849		4,678,183	
(2) 土地	※2	2,583,496		2,583,496		2,583,496	
(3) 建設仮勘定		—		964,237		387,094	
(4) その他		547,457		616,565		593,944	
有形固定資産合計		7,625,091	24.1	8,803,148	27.1	8,242,718	25.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		700,356		595,931		661,601	
(2) ソフトウェア		387,726		497,815		373,114	
(3) ソフトウェア仮勘定		222,462		356,679		303,709	
(4) その他		54,846		54,021		54,366	
無形固定資産合計		1,365,392	4.3	1,504,447	4.6	1,392,791	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,144,532		1,812,582		1,562,642	
(2) 繰延税金資産		1,510,456		1,621,673		1,611,558	
(3) その他		1,890,704		2,061,287		1,796,933	
(4) 貸倒引当金		△298,370		△122,155		△124,640	
投資その他の資産合計		5,247,323	16.6	5,373,388	16.6	4,846,494	15.3
固定資産合計		14,237,806	45.0	15,680,985	48.3	14,482,004	45.6
資産合計		31,667,803	100.0	32,484,416	100.0	31,765,973	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,618,581		2,415,244		2,874,116	
2 短期借入金	※2	486,724		1,762,784		447,904	
3 未払法人税等		487,732		449,498		608,982	
4 賞与引当金		501,035		553,579		480,025	
5 役員賞与引当金		28,300		26,450		53,400	
6 その他		2,176,368		1,790,703		2,160,436	
流動負債合計		6,298,742	19.9	6,998,261	21.5	6,624,865	20.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	211,819		73,927		122,880	
2 繰延税金負債		—		30,050		—	
3 退職給付引当金		1,853,894		1,935,197		1,876,215	
4 役員退職慰労引当金		528,862		557,302		557,375	
固定負債合計		2,594,576	8.2	2,596,477	8.0	2,556,470	8.0
負債合計		8,893,318	28.1	9,594,738	29.5	9,181,335	28.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000		6,586,000		6,586,000	
2 資本剰余金		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
3 利益剰余金		10,445,377		10,797,185		10,517,131	
4 自己株式		△1,449,931		△1,748,878		△1,748,878	
株主資本合計		21,996,476	69.5	22,049,337	67.9	21,769,283	68.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		131,647		157,485		131,293	
2 為替換算調整勘定		9,043		3,889		4,958	
評価・換算差額等合計		140,690	0.4	161,374	0.5	136,252	0.4
III 少数株主持分		637,318	2.0	678,965	2.1	679,101	2.2
純資産合計		22,774,485	71.9	22,889,677	70.5	22,584,637	71.1
負債純資産合計		31,667,803	100.0	32,484,416	100.0	31,765,973	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,592,903	100.0		27,247,076	100.0	53,241,463	100.0	
II 売上原価			20,588,181	80.4		21,887,364	80.3	42,899,876	80.6	
売上総利益			5,004,721	19.6		5,359,711	19.7	10,341,587	19.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,747,204	14.7		3,969,254	14.6	7,615,294	14.3	
営業利益			1,257,517	4.9		1,390,457	5.1	2,726,292	5.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		24,000			35,705		54,685			
2 受取配当金		15,180			15,342		28,842			
3 有価証券売却益		13,830			10,890		29,038			
4 為替差益		22,249			—		30,487			
5 雑収益		44,462	119,723	0.5	46,750	108,689	0.4	59,060	202,114	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		4,076			4,825		7,936			
2 有価証券評価損		6,116			13,311		22,379			
3 出資金評価損		—			147		87			
4 持分法による投資損失		86,644			22,228		127,189			
5 為替差損		—			6,650		—			
6 雑損失		11,336	108,172	0.4	5,536	52,700	0.2	11,993	169,585	0.3
経常利益			1,269,068	5.0		1,446,446	5.3		2,758,821	5.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		12,550			16,784		43,400			
2 出資金売却益		36,685			—		36,685			
3 貸倒引当金戻入益		1,129			1,621		2,485			
4 その他		99	50,465	0.2	1,100	19,505	0.1	1,348	83,920	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	14,995			13,231		40,083			
2 投資有価証券評価損		63			608		384,802			
3 投資有価証券売却損		3,940			—		11,067			
4 出資金評価損		—			—		41,960			
5 貸倒損失		—			—		169,995			
6 貸倒引当金繰入額		179,137			86,890		66,709			
7 年金基金脱退精算損		59,810			—		59,810			
8 事業終了に伴う精算損		—			—		91,080			
9 前渡金償却損		—			50,000		—			
10 クレーム費用		—			32,639		—			
11 その他		2,469	260,416	1.1	19,074	202,444	0.7	2,939	868,449	1.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,059,117	4.1		1,263,507	4.7		1,974,292	3.7
法人税、住民税 及び事業税		419,706			473,727		1,181,841			
法人税等調整額		56,454	476,161	1.8	173,527	647,255	2.4	△137,497	1,044,343	2.0
少数株主利益			40,102	0.2		13,753	0.1		76,659	0.1
中間(当期)純利益			542,853	2.1		602,498	2.2		853,289	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△256,361		△256,361
中間純利益			542,853		542,853
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	286,492	—	286,492
平成19年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,445,377	△1,449,931	21,996,476

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△256,361
中間純利益			—	—	542,853
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△201,425	8,072	△193,353	89,627	△103,726
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△201,425	8,072	△193,353	89,627	182,766
平成19年7月31日残高(千円)	131,647	9,043	140,690	637,318	22,774,485

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△322,445		△322,445
中間純利益			602,498		602,498
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	280,053	—	280,053
平成20年7月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	10,797,185	△1,748,878	22,049,337

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高 (千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△322,445
中間純利益			—	—	602,498
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	26,191	△1,069	25,122	△136	24,986
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	26,191	△1,069	25,122	△136	305,039
平成20年7月31日残高 (千円)	157,485	3,889	161,374	678,965	22,889,677

前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△495,042		△495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				△298,946	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	358,247	△298,946	59,300
平成20年1月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高 (千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△495,042
当期純利益			—	—	853,289
自己株式の取得			—	—	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△66,381
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△7,080
平成20年1月31日残高 (千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書	
		(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,059,117	1,263,507	1,974,292
2		減価償却費	305,229	316,937	639,944
3		のれん償却額	26,449	65,670	79,391
4		賞与引当金の増減額	△1,454	73,553	2,636
5		役員賞与引当金の増減額	15,512	△26,950	15,512
6		退職給付引当金の増減額	△232,125	58,981	△27,720
7		役員退職慰労引当金の増減額	31,208	△72	59,721
8		貸倒引当金の増加額	181,693	19,192	—
9		受取利息及び受取配当金	△39,180	△51,048	△83,527
10		支払利息	4,076	4,825	7,936
11		持分法による投資損失	86,644	22,228	127,189
12		固定資産除却損	14,995	13,231	40,083
13		有価証券売却益	△13,830	△10,890	△29,038
14		有価証券評価損	6,116	13,311	22,379
15		投資有価証券売却益	△12,550	△16,784	△43,400
16		投資有価証券売却損	3,940	—	11,067
17		投資有価証券評価損	63	608	384,802
18		出資金売却益	△36,685	—	△36,685
19		出資金評価損	—	—	41,960
20		前渡金償却損	—	50,000	—
21		クレーム費用	—	32,639	—
22		貸倒損失	—	—	169,995
23		売上債権の増減額	463,108	968,899	△1,178,692
24		たな卸資産の増減額	△316,177	131,065	△97,080
25		その他流動資産の増減額	△129,918	4,496	—
26		仕入債務の増減額	△70,748	△654,425	182,389
27		未払金の減少額	—	△279,007	—
28		未払消費税等の減少額	—	△138,319	—
29		その他流動負債の増減額	450,686	△30,618	△106,332
30		その他	△21,143	51,556	23,305
		小計	1,775,027	1,882,589	2,180,129
31		利息及び配当金の受取額	9,839	51,343	83,951
32		利息の支払額	△3,715	△5,813	△7,682
33		クレーム費用の支払額	—	△17,639	—
34		法人税等の支払額	△831,502	△641,055	△1,472,382
		営業活動によるキャッシュ・フロー	949,649	1,269,424	784,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△5,414	△7,000	△12,100
2		定期預金の払戻による収入	504,000	14,848	514,205
3		有価証券の取得による支出	△159,991	△230,463	△441,025
4		有価証券の売却による収入	153,015	151,041	319,415
5		固定資産の取得による支出	△363,930	△1,355,231	△1,272,372
6		投資有価証券の取得による支出	△880,590	△143,619	△930,593
7		投資有価証券の売却による収入	344,057	42,442	937,941
8		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,197	—	△181,121
9		出資金の払戻しによる収入	—	—	104,993
10		出資金の売却による収入	—	1,782	—
11		関係会社株式の取得による支出	—	△102,000	—
12		事業譲受による支出	△152,430	—	△152,430
13		敷金・保証金の払込による支出	△171,501	△108,776	△446,704

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)	(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
14 敷金・保証金の償還による収入		24,735	42,784	95,361
15 貸付による支出		△260,000	△73,318	△316,000
16 貸付の回収による収入		7,180	26,240	29,651
17 その他投資による支出		—	△105,226	—
18 その他		97,132	11,922	28,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,039,933	△1,834,572	△1,721,933
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		△156,000	1,330,000	△200,000
2 長期借入金の返済による支出		△84,792	△63,952	△168,552
3 自己株式の取得による支出		—	—	△298,946
4 配当金の支払額		△256,902	△322,696	△496,152
5 少数株主への配当金の支払額		△2,520	△13,775	△2,520
6 その他		—	△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△500,214	929,455	△1,166,171
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,968	△1,151	1,667
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△587,530	363,156	△2,102,421
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,071,299	1,968,878	4,071,299
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,483,769	2,332,034	1,968,878

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—10社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱</p> <p>(2) 平成19年 4 月 2 日付の株式取得により㈱スパイナルコードが連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年 4 月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年 5 月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス㈱が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年 5 月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年 5 月24日付の西テレ情報サイエンス㈱株式取得により、西テレ情報サイエンス㈱の子会社、㈱コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、中間純損益及び中間利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。 なお、みなし取得日を平成19年 5 月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年 2 月 1 日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年 6 月27日付で3D物流シミュレーションソフト「R a L C」に関する全営業権を、千代田電機㈱がエイ・アイサービス㈱より譲り受けたことに伴い、千代田電機㈱は平成19年 7 月 1 日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ</p> <p>(2) 当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年 7 月28日付で㈱グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、㈱グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数—11社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱</p> <p>(2) 平成19年 4 月 2 日付の株式取得により㈱スパイナルコードが連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年 4 月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年 5 月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス㈱が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年 5 月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年 5 月24日付の西テレ情報サイエンス㈱株式取得により、同社の子会社㈱コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。 なお、みなし取得日を平成19年 5 月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年 2 月 1 日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年 6 月27日付で3D物流シミュレーションソフト「R a L C」に関する全営業権を、千代田電機㈱がエイ・アイサービス㈱より譲り受けたことに伴い、千代田電機㈱は平成19年 7 月 1 日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p> <p>(7) 当社の連結子会社であるフォーサイトシステム㈱は、平成19年 8 月27日付の株式取得により九州フォーサイト㈱を子会社としました。これに伴い、九州フォーサイト㈱を連結子会社の範囲に含めております。 なお、みなし取得日は平成19年 8 月31日としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー㈱は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました㈱ネットフォレストについては、平成19年6月5日付けの株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジー㈱及びコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と合弁会社であるコニカミノルタビズコム㈱を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー㈱は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました㈱ネットフォレストについては、平成19年6月5日付けの株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社10社の内7社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、㈱スパイナルコードにつきましては、みなし取得日を平成19年4月30日としており中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社12社の内9社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。㈱スパイナルコードの中間決算日は9月30日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社11社の内8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。㈱スパイナルコードの決算日は3月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社…定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>_____</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>1 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>1 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含まれておりました「有価証券」(前中間連結会計期間 248,510千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。また、無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間 457,324千円)及び、流動負債の「その他」に含まれておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間 607,499千円)は内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>	1 —————
<p>2 中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他流動資産の増加額」に含まれておりました「貸倒引当金の増加額」(前中間連結会計期間 484千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>	<p>2 中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれておりました「未払金の減少額」(前中間連結会計期間 325,050千円)は内容をより明瞭に表示するため当中間連結会計期間においては独立掲記しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれておりました「未払消費税の減少額」(前中間連結会計期間 6,410千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日現在)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,014,128千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,209,271千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,115,274千円</p>																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,185,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,930,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,131,819千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,624千円	建物及び構築物	4,185,614千円	土地	2,930,580千円	合計	7,131,819千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,292,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,834,054千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,292,890千円	土地	2,541,163千円	合計	6,834,054千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,364,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,511,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,876,756千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,364,979千円	土地	2,511,776千円	合計	6,876,756千円
投資有価証券	15,624千円																					
建物及び構築物	4,185,614千円																					
土地	2,930,580千円																					
合計	7,131,819千円																					
建物及び構築物	4,292,890千円																					
土地	2,541,163千円																					
合計	6,834,054千円																					
建物及び構築物	4,364,979千円																					
土地	2,511,776千円																					
合計	6,876,756千円																					
<p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>290,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>171,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,055千円</td> </tr> </table>	短期借入金	290,000千円	長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	171,055千円	合計	461,055千円	<p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>117,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667,139千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,550,000千円	長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	117,139千円	合計	1,667,139千円	<p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>131,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,097千円</td> </tr> </table>	短期借入金	260,000千円	長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	131,097千円	合計	391,097千円		
短期借入金	290,000千円																					
長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	171,055千円																					
合計	461,055千円																					
短期借入金	1,550,000千円																					
長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	117,139千円																					
合計	1,667,139千円																					
短期借入金	260,000千円																					
長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	131,097千円																					
合計	391,097千円																					
<p>3 保証債務</p> <p>子会社シーイーシー(上海)情報システム有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(55,000千円)を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>—————</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社シーイーシー(上海)情報システム有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(20,000千円)を行っております。</p>																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,530,441千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79,213千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,542千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,530,441千円	退職給付費用	79,213千円	賞与引当金繰入額	47,356千円	役員賞与引当金繰入額	28,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,542千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,528,317千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,643千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,595千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,444千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,528,317千円	退職給付費用	66,643千円	賞与引当金繰入額	53,952千円	役員賞与引当金繰入額	26,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,595千円	貸倒引当金繰入額	1,444千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,048,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50,114千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,740千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,048,050千円	退職給付費用	135,133千円	賞与引当金繰入額	59,908千円	役員賞与引当金繰入額	50,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円	貸倒引当金繰入額	4,740千円
給料手当	1,530,441千円																																			
退職給付費用	79,213千円																																			
賞与引当金繰入額	47,356千円																																			
役員賞与引当金繰入額	28,300千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	30,542千円																																			
給料手当	1,528,317千円																																			
退職給付費用	66,643千円																																			
賞与引当金繰入額	53,952千円																																			
役員賞与引当金繰入額	26,450千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	24,595千円																																			
貸倒引当金繰入額	1,444千円																																			
給料手当	3,048,050千円																																			
退職給付費用	135,133千円																																			
賞与引当金繰入額	59,908千円																																			
役員賞与引当金繰入額	50,400千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円																																			
貸倒引当金繰入額	4,740千円																																			
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,014千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,958千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	建物	8,014千円	工具器具及び備品	6,958千円	ソフトウェア	22千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,455千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>1,621千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,074千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	8,455千円	ソフトウェア	80千円	ソフトウェア仮勘定	1,621千円	長期前払費用	3,074千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30,436千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>159千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>965千円</td> </tr> </table>	建物	30,436千円	工具器具及び備品	8,499千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	電話加入権	965千円										
建物	8,014千円																																			
工具器具及び備品	6,958千円																																			
ソフトウェア	22千円																																			
工具器具及び備品	8,455千円																																			
ソフトウェア	80千円																																			
ソフトウェア仮勘定	1,621千円																																			
長期前払費用	3,074千円																																			
建物	30,436千円																																			
工具器具及び備品	8,499千円																																			
車両運搬具	159千円																																			
ソフトウェア	22千円																																			
電話加入権	965千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式				
普通株式	1,119,921	—	—	1,119,921

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式				
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,442	15.00	平成20年7月31日	平成20年10月7日

前連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資配	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																		
<p>※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="172 454 558 656"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>3,555,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△71,619千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>3,483,769千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	3,555,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,619千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	3,483,769千円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="603 454 989 656"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>2,392,397千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△60,362千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>2,332,034千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	2,392,397千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,362千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,332,034千円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1034 454 1420 656"> <tr> <td>現金及び預金勘定の期末残高</td> <td>2,029,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△60,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>1,968,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	2,029,858千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,979千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,968,878千円
現金及び預金中間期末残高	3,555,389千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,619千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,483,769千円																			
現金及び預金中間期末残高	2,392,397千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,362千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,332,034千円																			
現金及び預金勘定の期末残高	2,029,858千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,979千円																			
現金及び現金同等物の期末残高	1,968,878千円																			

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">830,266</td> <td style="text-align: right;">93,436</td> <td style="text-align: right;">923,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">433,511</td> <td style="text-align: right;">78,372</td> <td style="text-align: right;">511,883</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396,755</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> <td style="text-align: right;">411,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158,805千円</td> <td style="text-align: right;">335,003千円</td> <td style="text-align: right;">493,809千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">83,968千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,367千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,134千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	830,266	93,436	923,703	減価償却累計額相当額	433,511	78,372	511,883	中間期末残高相当額	396,755	15,063	411,819		一年以内	一年超	合計	158,805千円	335,003千円	493,809千円		支払リース料		83,968千円		減価償却費相当額		69,367千円		支払利息相当額		3,134千円			一年以内	一年超	合計	未経過リース料	880千円	一千円	880千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">583,475</td> <td style="text-align: right;">67,309</td> <td style="text-align: right;">650,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">299,373</td> <td style="text-align: right;">41,564</td> <td style="text-align: right;">340,937</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">284,101</td> <td style="text-align: right;">25,745</td> <td style="text-align: right;">309,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>127,269千円</td> <td style="text-align: right;">293,629千円</td> <td style="text-align: right;">420,899千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">73,321千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,470千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,078千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	583,475	67,309	650,784	減価償却累計額相当額	299,373	41,564	340,937	中間期末残高相当額	284,101	25,745	309,847		一年以内	一年超	合計	127,269千円	293,629千円	420,899千円		支払リース料		73,321千円		減価償却費相当額		80,470千円		支払利息相当額		5,078千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">627,338</td> <td style="text-align: right;">49,833</td> <td style="text-align: right;">677,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,721</td> <td style="text-align: right;">43,556</td> <td style="text-align: right;">377,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">293,616</td> <td style="text-align: right;">6,276</td> <td style="text-align: right;">299,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>122,579千円</td> <td style="text-align: right;">276,918千円</td> <td style="text-align: right;">399,497千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">185,717千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">180,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,816千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	627,338	49,833	677,171	減価償却累計額相当額	333,721	43,556	377,278	期末残高相当額	293,616	6,276	299,893		一年以内	一年超	合計	122,579千円	276,918千円	399,497千円		支払リース料		185,717千円		減価償却費相当額		180,520千円		支払利息相当額		8,816千円	
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																															
取得価額相当額	830,266	93,436	923,703																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	433,511	78,372	511,883																																																																																																																															
中間期末残高相当額	396,755	15,063	411,819																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
158,805千円	335,003千円	493,809千円																																																																																																																																
支払リース料		83,968千円																																																																																																																																
減価償却費相当額		69,367千円																																																																																																																																
支払利息相当額		3,134千円																																																																																																																																
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
未経過リース料	880千円	一千円	880千円																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																															
取得価額相当額	583,475	67,309	650,784																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	299,373	41,564	340,937																																																																																																																															
中間期末残高相当額	284,101	25,745	309,847																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
127,269千円	293,629千円	420,899千円																																																																																																																																
支払リース料		73,321千円																																																																																																																																
減価償却費相当額		80,470千円																																																																																																																																
支払利息相当額		5,078千円																																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																															
取得価額相当額	627,338	49,833	677,171																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	333,721	43,556	377,278																																																																																																																															
期末残高相当額	293,616	6,276	299,893																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
122,579千円	276,918千円	399,497千円																																																																																																																																
支払リース料		185,717千円																																																																																																																																
減価償却費相当額		180,520千円																																																																																																																																
支払利息相当額		8,816千円																																																																																																																																

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年7月31日現在）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) その他有価証券	①株式	935,968	1,240,007	304,039
	②債券	300,000	215,520	△84,480
	③その他	—	—	—
合計		1,235,968	1,455,527	219,559

（注） 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額63千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	①非上場外国債券	355,106
(2) その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	226,595
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	200,000

当中間連結会計期間末（平成20年7月31日現在）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) その他有価証券	①株式	902,095	1,184,626	282,530
	②債券	175,565	156,995	△18,570
	③その他	—	—	—
合計		1,077,660	1,341,621	263,960

（注） 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額608千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) その他有価証券	①投資事業組合等出資金	189,000
	②非上場株式	170,936
	③非上場外国株式	0

前連結会計年度末（平成20年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)その他有価証券	①株式	759,229	981,460	222,230
	②債券	171,200	168,805	△2,395
	③その他	—	—	—
合計		930,429	1,150,265	219,835

（注）当期末における実質価格が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価格の回復が確実でないものに係る評価差額384,802千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1)その他有価証券	①投資事業組合等出資金	197,200
	②非上場株式	196,595
	③非上場外国株式	0

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年7月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、外貨建取引に係わる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。その残高は確実に発生すると見込まれる取引の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

種類	前中間連結会計期間末 （平成19年7月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 買建 人民元	55,000	—	55,291	291
合計	55,000	—	55,291	291

（注）時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末（平成20年7月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成20年1月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	13,660,908	11,931,994	25,592,903	—	25,592,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,024	191,671	373,695	(373,695)	—
計	13,842,932	12,123,666	25,966,599	(373,695)	25,592,903
営業費用	13,066,301	11,630,514	24,696,815	(361,429)	24,335,385
営業利益	776,631	493,152	1,269,783	(12,265)	1,257,517

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	14,848,017	12,399,059	27,247,076	—	27,247,076
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	372,056	284,682	656,739	(656,739)	—
計	15,220,074	12,683,742	27,903,816	(656,739)	27,247,076
営業費用	14,374,382	12,111,509	26,485,892	(629,272)	25,856,619
営業利益	845,691	572,232	1,417,923	(27,466)	1,390,457

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,039,940	24,201,523	53,241,463	—	53,241,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,703	465,046	947,749	(947,749)	—
計	29,522,643	24,666,569	54,189,212	(947,749)	53,241,463
営業費用	27,964,757	23,502,441	51,467,198	(952,027)	50,515,170
営業利益	1,557,886	1,164,128	2,722,014	4,278	2,726,292

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業…………… ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業…… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しました。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,252円10銭	1,274円32銭	1,256円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	30円70銭	34円57銭	48円48銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年 1月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	22,774,485	22,889,677	22,584,637
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	637,318	678,965	679,101
(うち少数株主持分) (千円)	(637,318)	(678,965)	(679,101)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (千円)	22,137,166	22,210,711	21,905,535
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	17,680,079	17,429,479	17,429,479

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	542,853	602,498	853,289
普通株主に帰属しない金額 (千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益 (千円)	542,853	602,498	853,289
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,680,079	17,429,479	17,601,964

(生産、受注及び販売の状況)

1 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	生産高 (千円)	構成比 (%)	生産高 (千円)	構成比 (%)	生産高 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア開発事業	14,902,338	60.4	15,016,980	57.2	29,995,067	61.1
情報システムサービス事業	9,790,526	39.6	11,255,653	42.8	19,111,542	38.9
プロフェッショナルサービス	6,294,544	25.5	8,094,998	30.8	12,626,238	25.7
アウトソーシングサービス	3,495,981	14.1	3,160,654	12.0	6,485,304	13.2
合計	24,692,864	100.0	26,272,633	100.0	49,106,610	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア開発事業	15,011,728	6,954,653	15,881,435	7,148,529	29,551,218	6,115,111
情報システムサービス事業	12,777,245	4,882,780	12,945,695	4,849,742	24,467,101	4,303,107
プロフェッショナルサービス	6,974,209	2,020,865	8,537,115	2,322,151	14,498,864	1,842,155
アウトソーシングサービス	4,439,340	2,408,771	3,152,034	2,073,432	7,169,884	2,073,828
パッケージ	1,363,695	453,143	1,256,544	454,158	2,798,351	387,123
合計	27,788,974	11,837,434	28,827,130	11,998,272	54,018,319	10,418,218

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア開発事業	13,660,908	53.4	14,848,017	54.5	29,039,940	54.5
情報システムサービス事業	11,931,994	46.6	12,399,059	45.5	24,201,523	45.5
プロフェッショナルサービス	6,814,808	26.6	8,057,119	29.6	14,518,173	27.3
アウトソーシングサービス	3,906,023	15.3	3,152,430	11.6	6,971,510	13.1
パッケージ	1,211,162	4.7	1,189,509	4.3	2,711,839	5.1
合計	25,592,903	100.0	27,247,076	100.0	53,241,463	100.0

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

5 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,619,546		1,307,451		1,118,781	
2		152,744		155,583		154,669	
3		6,461,106		6,732,957		7,686,084	
4		485,306		316,400		243,780	
5		1,622,734		1,834,415		1,660,712	
6		1,333,443		1,203,234		1,638,375	
7		△10,652		△135,357		△69,422	
		流動資産合計	45.4	11,414,684	40.5	12,432,982	44.5
II 固定資産							
1	※1						
(1)	※2	4,094,215		4,223,923		4,270,936	
(2)	※2	2,282,725		2,282,725		2,282,725	
(3)		—		964,237		387,094	
(4)	※2	521,495		585,090		565,979	
		有形固定資産合計	24.7	8,055,976	28.6	7,506,735	26.8
2		526,276	1.9	822,862	2.9	621,851	2.2
3 投資その他の資産							
(1)		2,037,338		1,672,190		1,504,327	
(2)		3,229,430		3,257,166		3,145,430	
(3)		140,570		144,773		140,570	
(4)		956,381		1,028,076		1,059,909	
(5)		1,708,582		1,922,261		1,624,268	
(6)		△247,147		△112,120		△75,000	
		投資その他の資産合計	28.0	7,912,348	28.0	7,399,506	26.5
		固定資産合計	54.6	16,791,187	59.5	15,528,094	55.5
		資産合計	100.0	28,205,871	100.0	27,961,076	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,699,862		1,643,515		1,823,305	
2 短期借入金	※2	250,000		1,150,000		250,000	
3 未払法人税等		372,094		321,737		444,371	
4 賞与引当金		283,951		331,818		287,105	
5 役員賞与引当金		21,450		21,450		39,900	
6 その他	※3	1,624,555		959,510		1,609,104	
流動負債合計		4,251,914	15.2	4,428,031	15.7	4,453,786	15.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,086,556		1,104,153		1,079,039	
2 役員退職慰労引当金		438,339		470,139		452,139	
固定負債合計		1,524,895	5.5	1,574,292	5.6	1,531,178	5.5
負債合計		5,776,809	20.7	6,002,323	21.3	5,984,964	21.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000		6,586,000		6,586,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,783		300,783		300,783	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		44,855		28,607		28,607	
特別償却準備金		7,243		1,372		1,372	
別途積立金		9,010,000		9,010,000		9,010,000	
繰越利益剰余金		1,098,684		1,456,568		1,255,890	
利益剰余金合計		10,461,566		10,797,331		10,596,653	
4 自己株式		△1,449,931		△1,748,878		△1,748,878	
株主資本合計		22,012,665	78.9	22,049,483	78.2	21,848,805	78.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		124,621		154,065		127,306	
評価・換算差額等合計		124,621	0.4	154,065	0.5	127,306	0.5
純資産合計		22,137,286	79.3	22,203,548	78.7	21,976,111	78.6
負債純資産合計		27,914,096	100.0	28,205,871	100.0	27,961,076	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,714,756	100.0		18,411,728	100.0		36,092,916	100.0
II 売上原価			14,264,811	80.5		14,566,996	79.1		28,973,503	80.3
売上総利益			3,449,944	19.5		3,844,732	20.9		7,119,413	19.7
III 販売費及び一般管理費			2,456,504	13.9		2,660,277	14.5		4,951,956	13.7
営業利益			993,440	5.6		1,184,455	6.4		2,167,456	6.0
IV 営業外収益	※1		127,529	0.7		140,726	0.8		259,138	0.7
V 営業外費用	※2		8,938	0.0		17,261	0.1		31,723	0.1
経常利益			1,112,031	6.3		1,307,920	7.1		2,394,871	6.6
VI 特別利益	※3		—	—		10,683	0.1		30,600	0.0
VII 特別損失	※4		255,462	1.5		279,367	1.6		853,601	2.3
税引前中間(当期) 純利益			856,569	4.8		1,039,236	5.6		1,571,870	4.3
法人税、住民税 及び事業税		266,341				268,993		836,984		
法人税等調整額		80,542	346,884	1.9	247,119	516,113	2.8	△148,567	688,417	1.9
中間(当期)純利益			509,685	2.9		523,123	2.8		883,453	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年1月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△256,361
中間純利益							509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,100,000	△846,675
平成19年7月31日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	9,010,000	1,098,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△256,361		—	△256,361
中間純利益		509,685		—	509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額)		—	△191,218	△191,218	△191,218
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	253,324	△191,218	△191,218	62,106
平成19年7月31日残高 (千円)	△1,449,931	22,012,665	124,621	124,621	22,137,286

当中間会計期間(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年 1 月 31 日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当							△322,445
中間純利益							523,123
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	200,678
平成20年 7 月 31 日残高 (千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,456,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1 月 31 日残高 (千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△322,445			△322,445
中間純利益		523,123			523,123
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—	26,758	26,758	26,758
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	200,678	26,758	26,758	227,436
平成20年 7 月 31 日残高 (千円)	△1,748,878	22,049,483	154,065	154,065	22,203,548

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△16,248			16,248
特別償却準備金の取崩					△5,871		5,871
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△495,042
当期純利益							883,453
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△16,248	△5,871	1,100,000	△689,469
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△495,042		—	△495,042
当期純利益		883,453		—	883,453
自己株式の取得	△298,946	△298,946		—	△298,946
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△188,532	△188,532	△188,532
当事業年度中の変動額合計(千円)	△298,946	89,464	△188,532	△188,532	△99,068
平成20年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 (ロ) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 定額法 (ロ) その他の有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 同左 (ロ) その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 同左 (ロ) その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>
<p>1 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,661,238千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,815,246千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,745,953千円
※2 担保に供している資産 建物 3,948,512千円 土地 2,282,725千円 その他有形固定資産 38,691千円 合計 6,269,930千円	※2 担保に供している資産 建物 3,978,089千円 土地 2,282,725千円 その他有形固定資産 34,808千円 合計 6,295,622千円	※2 担保に供している資産 建物 4,067,052千円 土地 2,282,725千円 その他有形固定資産 36,491千円 合計 6,386,268千円
上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 合計 200,000千円	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 1,100,000千円 合計 1,100,000千円	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 合計 200,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____
4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(55,000千円)を行っております。	4 保証債務 _____	4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(20,000千円)を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,361千円 受取配当金 27,141千円 有価証券 売却益 13,830千円 為替差益 27,924千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 28,818千円 受取配当金 63,740千円 有価証券 売却益 10,890千円 為替差益 1,383千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 52,118千円 受取配当金 92,654千円 有価証券 売却益 29,038千円 為替差益 40,287千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,531千円 有価証券 評価損 6,116千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,403千円 有価証券 評価損 13,311千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,170千円 有価証券 評価損 22,379千円
※3 —————	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 10,683千円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 30,600千円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 13,261千円 貸倒引当金 繰入額 179,137千円 関係会社株式 評価損 63,000千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 8,526千円 貸倒引当金 繰入額 102,934千円 関係会社株式 評価損 40,463千円 関係会社出資金 評価損 76,713千円 前渡金償却損 50,000千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 36,064千円 投資有価証券 評価損 384,802千円 関係会社株式 評価損 147,003千円 貸倒損失 169,995千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 155,164千円 無形固定資産 85,296千円 計 240,461千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 180,864千円 無形固定資産 65,374千円 計 246,238千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 329,475千円 無形固定資産 172,562千円 計 502,038千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1, 119, 921	—	—	1, 119, 921

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1, 370, 521	—	—	1, 370, 521

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1, 119, 921	250, 600	—	1, 370, 521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250, 600 株

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">730,123</td> <td style="text-align: right;">50,986</td> <td style="text-align: right;">781,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,633</td> <td style="text-align: right;">46,016</td> <td style="text-align: right;">390,650</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">385,490</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> <td style="text-align: right;">390,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">132,651千円</td> <td style="text-align: right;">320,998千円</td> <td style="text-align: right;">453,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67,857千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,112千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,321千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">880千円</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	730,123	50,986	781,110	減価償却累計額相当額	344,633	46,016	390,650	中間期末残高相当額	385,490	4,969	390,460		一年以内	一年超	合計		132,651千円	320,998千円	453,649千円	支払リース料		67,857千円		減価償却費相当額		60,112千円		支払利息相当額		2,321千円			一年以内	一年超	合計		880千円	—千円	880千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">521,493</td> <td style="text-align: right;">20,981</td> <td style="text-align: right;">542,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,943</td> <td style="text-align: right;">7,350</td> <td style="text-align: right;">257,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">271,550</td> <td style="text-align: right;">13,630</td> <td style="text-align: right;">285,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">111,984千円</td> <td style="text-align: right;">277,393千円</td> <td style="text-align: right;">389,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60,700千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,912千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	521,493	20,981	542,474	減価償却累計額相当額	249,943	7,350	257,293	中間期末残高相当額	271,550	13,630	285,180		一年以内	一年超	合計		111,984千円	277,393千円	389,377千円	支払リース料		60,700千円		減価償却費相当額		73,912千円		支払利息相当額		4,636千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,726</td> <td style="text-align: right;">12,337</td> <td style="text-align: right;">543,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">244,947</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> <td style="text-align: right;">255,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">285,778</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> <td style="text-align: right;">287,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">一年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">103,812千円</td> <td style="text-align: right;">270,157千円</td> <td style="text-align: right;">373,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">154,453千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,457千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	530,726	12,337	543,063	減価償却累計額相当額	244,947	10,115	255,063	期末残高相当額	285,778	2,221	287,999		一年以内	一年超	合計		103,812千円	270,157千円	373,970千円	支払リース料		154,453千円		減価償却費相当額		162,457千円		支払利息相当額		7,520千円	
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																															
取得価額相当額	730,123	50,986	781,110																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	344,633	46,016	390,650																																																																																																																															
中間期末残高相当額	385,490	4,969	390,460																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
	132,651千円	320,998千円	453,649千円																																																																																																																															
支払リース料		67,857千円																																																																																																																																
減価償却費相当額		60,112千円																																																																																																																																
支払利息相当額		2,321千円																																																																																																																																
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
	880千円	—千円	880千円																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																															
取得価額相当額	521,493	20,981	542,474																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	249,943	7,350	257,293																																																																																																																															
中間期末残高相当額	271,550	13,630	285,180																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
	111,984千円	277,393千円	389,377千円																																																																																																																															
支払リース料		60,700千円																																																																																																																																
減価償却費相当額		73,912千円																																																																																																																																
支払利息相当額		4,636千円																																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																															
取得価額相当額	530,726	12,337	543,063																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	244,947	10,115	255,063																																																																																																																															
期末残高相当額	285,778	2,221	287,999																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																															
	103,812千円	270,157千円	373,970千円																																																																																																																															
支払リース料		154,453千円																																																																																																																																
減価償却費相当額		162,457千円																																																																																																																																
支払利息相当額		7,520千円																																																																																																																																